

委 19-2

航空衛星会議の経過について

面を作ることが望ましいとの意見の一致をみた。

d 財政措置

ESC側より試案が提示され、今後検討されることとなった。

e 組織上の措置 - ICAHG の設立

Preoperational Satellite System の開発のための国際協力専門グループ (International Collaboration Ad Hoc Group - ICAHG) が設立された。

メンバーは、米国、ESCより各4名およびオーストラリア、日本、その他必要に応じ関係国を加えて構成される。(フィリピンはオブザーバーとなった) ICAHGは当面、本計画に必要組織、財政、作業

計画、システム仕様等につき検討して航空衛星会議に報告することとなった。

3. ICAHG の会議

ICAHGは現在までに5回開かれ、航空衛星関係の国際組織了解覚書草案 (Draft memorandum of

航空衛生会議の経過について

1. 会議結成までの経緯

航空衛星についての国際的検討は、1968年以来、ICAのASTRAパネルにおいて行なわれて来た。昨年末から本年初頭にかけて、欧州宇宙会議加盟諸国 (Member, European Space Conference - ESC) および米国がそれぞれ独自の計画を発表し、航空衛星の開発が別個の2グループにより進められて行きそうなおそれが生じていた。これは望ましくない方向であり、まず、ESC側が米国に対して調整を申入れ、米国はこれに応ずることとしたが、同時に衛星技術開発上関係のある他の国も調整会議に参加を要請した。

我が国に対しても、6月初より参加についての意向打診が行なわれ、ワシントンのFAAにおける調整会議には参加することとなり、その後マドリッドに於いて行なわれた第2回会議にも在スペイン大使館より代表を出席させている。

この会議は航空衛星会議 Aeronautical Satellite

(AEROSAT) *meeting* と呼ばれることとなってい
る。

2. 第1回会議

(1) 開催地

ワシントン

(FAA-DOT)

(2) 期 間

5月15日 - 17日

(3) 参加国

ESC

ベルギー

フランス

西ドイツ

イタリア

オランダ

スペイン

スウェーデン

スイス

英国

(ESRO)

米 国

FAA

運輸省

国 務 省

オーストラリア

カナダ

日 本

フィリピン

(4) 討議事項と結論

a. 航空衛生の必要性

海上管制が1970年代の中期に限界に達すること
を考慮し、早急に実用システム (Operational
System) の実現の促進のため運用評価システム (Preoperational System) を完成し、運用評価を
行なう必要性をESC及び米国の双方が強調した。

b. 航空衛星計画の現状

ESC及び米国のそれぞれの衛星計画を説明した
詳細についての差はあったが、基本的には共通の目的
によるものであることが判明した。

c. 統一計画

参加国は、ESC及び米国の計画を統一したもの
として全世界に唯一の統一された航空衛星評価計

衛星通信センター、地球局、管制部についての
協力体制とする。また 機上装置を有する航空機
もこれに含まれる。

d. 組織の準備

参加の形式、了解覚書 (M.O.U. - Memorandum
of Understanding) 等についての詳細を定め
た。

e. 衛星の数及び打上げ順序

太平洋及び大西洋に2個ずつ1977年末までに打
上げるその順位は次の如くする。

1	大西洋	1個
2	太平洋	1個
3	大西洋	2個
4	太平洋	2個

衛星はこれら4個のために故障等を考慮して6個製
作し、6回の打ち上げを考えて経費の算定をした。

この経費は1億2500万ドル～1億4150万
ドルと見積られている。

ニ
ル

Understanding)、経費分担、システム仕様等につい
て検討し、一部の結論は第2回航空衛星会議に報告さ
れた。

第1回	6月17日	(ワシントン)
第2回	6月18日	(ワシントン)
第3回	7月15日～17日	(ノルドヴィック)
第4回	7月29日～30日	(パリ)
第5回	8月4日～5日	(マドリッド)

4. 第2回会議

(1) 開催地	マドリッド
(2) 期間	8月3日～4日
(3) 参加国	

ESC	ベルギー
	フランス
	西ドイツ
	イタリア
	オランダ
	スペイン

スウェーデン

スイス

英 国

米 国

FAA

運輸省

国務省

OTP (Office of Telecommunication
Policy)

オーストラリア

カナダ

アイルランド

日 本

フィリピン

ホルトガル

(ESRO)

(4) 討議事項と結論

a. ICAHG の報告の承認

ICAHG の第4回会議までにまとめられた報告書
と検討の結果、航空衛星会議の第2回会議の報告書

二
四

として受入れた。その内容は、以下6から7までの
如くである。

b. 運用評価計画の目的

- 1) 1980年に予想される実用システムと現在の実
験段階のギャップを埋める。
- 2) 大西洋及び太平洋上の航空機と地上の音声通信
及びデータ通信の評価を可能にする。
- 3) 運用評価計画の経験を完全な実用システムに生
かす。
- 4) Dependent Surveillance 及び Independent
Surveillance の能力並びに地上及び衛星よりの
通信によって得られた航空機からの航法データの
実験評価を可能とする。
- 5) その必要な実験と可能とする
- 6) ICAO の標準 - 勧告方式を作成するのに必
要なデータを取得する。

c. 協同事業の範囲

大きく2分割し、定義を明確化する。

- 1) Integrated Programme.
衛星の開発、製作、打上げ、制御等についての協同体制とする。
- 2) Coordinated Programme

(2)

ぶ 第2回会議以後の動き

(1) I O A H G 会議

7月28 - 30日にワシントンで第6回会議が開かれた。新しい決定事項の主なものは次の通りである。

a. M O U に加盟する国は F A A 及び E S R O が署名する際に署名するものとするが、いかなる場合においても F A A 及び E S R O の署名の後 120 日以内に署名しなければならない。

b. 加盟国は 400 万ドルの財政参加を行なうものとする。

c. 加盟国は A E R U S A T 理事会に参加できる。

d. 加盟国は運用評価計画による業務の利用につき利用料を課されないものとする。

e. 400 万ドルの支払は最初の4年間に分割して支払うこととする模様である。

f. 400 万ドルの分担金の支払と、地球局の提供の関係は現在のところ明確でないが、カナダ、オーストラリア、日本は次回の I C A H G の会議で地球局の位置を留保することができると見られる。